

上下水道事業に関する要望書

茨城県桜川市

桜川市政の推進につきまして、日ごろから格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

上下水道は、市民生活に最も密着した社会基盤の一つであり、市民の生命とくらしを守る極めて重要な役割を担っておりますが、上下水道事業を取り巻く環境は、本格的な人口減少社会の到来による水需要の低下に伴い、料金収入の大幅な減少が見込まれる中、高度経済成長期以降に急速に整備された水道施設の老朽化が進むとともに、近年、激甚化する自然災害に対応するための施設更新や耐震化の推進は先送りできない課題であり、一層厳しさを増しております。

当市はもとより、多くの上下水道事業者が小規模であるため、経営基盤が脆弱で計画的な更新に必要な資金を確保することが困難であり、さらに、当該事業に携わる専門人材も年々減少しているところです。

さらに、当市は可住地面積が広く、山際に点在する多くの集落を給水区域としていることから、給水人口密度が低く、配水管延長あたりの給水人口が少ないわりに多くの水道施設を有する、地理的に不利な条件下の水道事業の運営を余儀なくされております。

このため、全国的にも割高な水道料金に設定せざるを得なく、今後ますます増大する水道事業に係る費用を料金に反映することは、市民に大きな経済的負担を強いることにつながります。

このような中、当市では、令和7年2月26日に『茨城県における水道事業の経営の一体化に関する基本協定』を締結いたしました。県企業局を統合先とする「経営の一体化」を進める方針に合意した20の市町村とともに、次世代に負担を先送りしない運営を実現するため、令和10年度の経営の一体化を目指して取り組みを進めているところです。

また、下水道事業については、今後の老朽化に備えるため、令和6年度に桜川市下水道事業経営戦略及び桜川市公共下水道ストックマ

ネジメント計画を策定し、計画的かつ適切な維持管理に取り組んでおりますが、人口減少による使用料収入の減少や物価高による維持管理費の増加などが見込まれ、経営状況は、今後益々厳しさを増すことが予想されます。

つきましては、上下水道事業の置かれている極めて困難な状況をご理解いただき、急激に変化する社会課題に的確に対応し、真に持続可能な上下水道を実現するため、次の事項について、さらなるご配慮を賜りますようお願いいたします。

1 水道事業の広域連携を生かし、強靱で持続可能な水道事業を推進するため、適切な投資・経営計画へのシフトが加速できるよう、水道事業の広域化に資する交付金の補助率の引き上げや採択要件の緩和など、制度を拡充するとともに、期間の延長を行うこと

2 住民の安全で安心な生活基盤の確保のため、「第一次国土強靱化実施中期計画」の着実な実施に加え、急所施設、重要施設及び上下水道管路の耐震化をはじめとした中長期的な上下水道関係予算を、継続的・安定的に確保すること

3 令和6年能登半島地震であらためて認識された「水」が使えることの重要性・公共性に鑑み、地域特性を踏まえた上下水道の耐震化や老朽化対策等を着実に実施できるよう、支援制度の充実を図ること

桜川市長 大塚 秀喜